

日本地質学会2014年度第3回理事会議事録

日時：2014年12月6日（土）13:30-17:00

会場：北とぴあ 第2研修室（7階）（東京都北区王子1-1）

出席役員 理事（34名）：安藤寿男 市川八州夫 井龍康文 ウォリスサイモン 上砂正一 小山内康人 海野 進 緒方信一 笠間友博 川辺文久 小嶋 智 小宮 剛 斎藤 眞 榊原正幸 坂口有人 佐々木和彦 沢田 健 菖蒲幸男 高橋正樹 竹内 誠内藤一樹 中澤 努 奈良正和 久田健一郎 平田大二 廣木義久 星 博幸 保柳康一 松田達生 向山栄 矢島道子 山路 敦 山本高司 渡部芳夫
監事（1名）：青野道夫

欠席役員理事（16名）：天野一男 安間 了 有馬 眞 亀尾浩司 川端清司 清川昌一 後藤和久 佐野弘好 杉田律子 竹下 徹 千代延俊 原山 智 松田博貴 三次徳二 宮田隆夫 山田泰広
監事（1名）：山本正司

その他出席者事務局：橋辺菊恵

*成立要件：理事総数50名の過半数26名、本日の出席者34名で本理事会は成立。

*議決：出席者の過半数18名

*書記2名の選出：海野理事および沢田理事が選出された。

報告事項

1. 執行理事会報告

斎藤常務理事から、2014-9, 10, 11月の執行理事会議事録に基づき、概略について説明があった。

- ・小宮理事からの会員数増加へ向けての提言について検討する旨報告があった。
- ・小中高の理科教育における次期学習指導要領改訂へ向けた対応をすべく、メンバーの検討を始めた。
- ・日本原子力学会のATOMO Σ2015年3月号に東日本大震災に対する取り組みおよび学会誌紹介記事を井龍会長が寄稿したとの報告があった。
- ・大学評価・学位授与機構の依頼により、国立大学教育研究評価および機関別認証評価委員会の専門委員候補者として3名の会員を推薦した。
- ・経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物等対策室の依頼により、総合資源エネルギー調査会審議会（地層処分技術WG）委員として渡部芳夫理事を推薦した。
- ・機関リポジトリ登録論文（D論）の著作権の扱い等に関し、地質学雑誌の著作権譲渡同意書等、手続きについて法務委員会（上砂委員長）に諮問した。
- ・地層名等の層序単元登録に係る委員会（「層序単元登録審査委員会（仮称）」）に、第四紀学会、鉱物科学

会、火山学会、地学団体研究会、東京地学協会に委員の推薦を要請した。

- ・自然史学会連合の加盟学協会から、連合としての意見書・要望書を出す提案があった場合の手続き、ならびに連合としての意思決定のプロセスについての意見聴取があり、学会としての意見を提出した。

2. 理事および委員会等報告

(1) 運営財政部会報告（緒方理事）

- ・会員動静（首藤名誉会員の逝去、退会37名、除籍107名）
現在会員数3,921名。会員数が減少している状況が紹介された。
- ・予算の執行状況について概ね順調との報告があった。
予算執行状況の資料で、普及事業費の支出合計金額の間違いが指摘され、確認修正した。

(2) 学術研究部会

①行事委員会報告（竹内理事）

2014年9月13-15日開催の鹿児島大会の実施（834名参加、講演数602件）、2015年長野大会の準備状況について報告された。また、学術大会開催要領を文書化したこと、JpGU2015の地質学会共催セッションが12セッション承認されたことが報告された。

②国際交流委員会（ウォリス理事）

- ・日本—モンゴルの学術交流協定を10月14日付で更新した。
- ・日本—台湾の学術交流協定は、協定書案の合意を得て、協定書を準備中であるとの報告があった。

(3) 編集出版部会

①Island Arc 編集委員会報告（海野理事）

- ・2014年23巻は396ページ（22巻563ページよりやや減）となるとの報告があった。
- ・現在進行中の特集号3つに加え、新たに2つの特集が始まるとのこと。

(4) 社会貢献部会（平田理事）

- ・地震火山こともサマースクールの運営についての三学会打合せの報告があった。
また、同2014年島原大会の報告、2015年は南アルプス大会、2016年大会開催地の公募する旨の報告があった。

(5) 125周年事業準備委員会報告（矢島理事）

- ・プレ事業年を2017年、本事業年を2018年、ポスト事業年を2019年3月までとするとの報告があった。
- ・「社会と地質学」を前面に据えて、記念出版としてレビュー誌を地質学雑誌の特別ページで掲載する。執筆は各専門部会での担当とする。
- ・記念事業引当金の予算化については、執行理事会で検討されたいとの要請があった。

(6) 各賞選考委員会（中澤）

- ・国際賞、柵山賞を除く7賞についての推薦があった旨、報告があった。なお、地質学会賞並びに小澤賞の選考を諮問する、各賞選考検討委員会委員として、下記の方々を選出した。

指定委員

前・現会長：石渡明 井龍康文
 過去3年間の学会賞受賞者：木村 学（井龍康文）
 乙藤洋一郎 川幡徳高、斎藤文紀
 地質学雑誌 前・現編集委員長：小嶋 智 山路 敦
 IAR 前・現編集委員長：（井龍康文）前川寛和 伊藤 慎 海野 進
 執行理事会推薦 佐脇貴幸

審議事項

1. 県の石選定委員会の設置について

委員長川端清司、アドバイザー石渡 明、永広昌之、専門部会推薦委員6名（岩石部会推薦なし）、各支部長7名を承認した。また、執行理事会作成の「県の石選定要領」についても説明があり、井龍会長から選定要領について補足説明があった。

専門部会推薦委員：松原典孝（地域地質）、高橋雅紀（層序）、重田康成（古生物）、長谷川健（火山）、藤永公一郎（鉱物資源）、*辻森 樹（岩石部会）

支部委員：竹下 徹、土谷信高、有馬 眞、原山 智、里口保文、堀 利栄、佐野弘好

*理事会の後日、岩石部会から推薦があったので追加する。

2. 機関レポジトリへの対応

- ・斎藤常務理事から表題についての概要説明があった。審議では、地質学会が著作権を保持している論文を逆に学術機関レポジトリに挙げるという場合の問題はどうか、法的な解釈はどうなっているのかについて疑問が出された。法的な問題については、法務委員会に諮問したことが報告された。
- ・法務委員長の上砂理事から、学会側の対応については、今後法務委員会で検討することと、顧問弁護士からの暫定的な解釈—大学の著作権の譲渡について紹介された。できるだけ多くの情報を集め、検討したうえで答申するとの報告がなされた。
- ・井龍会長から、良い参考例の1つとなる東大の「博士論文と著作権」の例について紹介され、今後の機関レポジトリの著作権との関係を検討することが確認された。今後、法務委員会の検討を踏まえて、学会の指針としていくことが承認された。

3. 国際地学オリンピック日本大会の支援について（久田理事）

- ・久田理事から、2016年国際地学オリンピック日本大会（三重大会）の実施体制等について紹介された。30カ国からの参加を予定し、2016年8月開催予定。

さらに大会募金活動について紹介された。現時点で想定される総予算は5400万円である。

- ・地質学会として、この大会の支援のために寄附することが認められた。意見交換の上、地質学会の支援金額の規模について、毎年支援している30万円に加えて総額100万円規模の希望を受けることで承認された。

4. 名誉会員推薦委員会、理事会推薦委員の選出について

- ・斎藤常務理事から、名誉会員推薦委員会の階層別委員（官公庁、小中高教員、会社、大学）4名、職責委員7名（各支部長）を下記の通り選出したことが報告された。
 階層別委員：竹内 章、栗本史雄、会田信行、松浦一樹、
 職責委員：竹下 徹、土谷信高、有馬 眞、原山 智、宮田隆夫、榊原正幸、佐野弘好
- ・上記に加えて、理事会推薦の選考委員として向山理事を選出した。

5. 中期ビジョン委員会報告及び内容の検討（坂口理事）

- ・先の中期ビジョンについて検討内容の報告があった。広報に重点がおかれ、ほとんどの項目について充足しているが、所定の目的には達していないとの評価が紹介された。
- ・次期ビジョンの検討内容について、フィールドに重点をおいた講習会、資格認定制度（フィールドマスター）などの紹介があった。
- ・これまでの検討内容について、会員からの声を聞き、それを反映させた最終版を5月の総会で提言するよう、委員会に求めた。

6. 地質学雑誌の状況についての検討（山路理事）

- ・20年にわたる地質学雑誌の投稿数の減少とその原因についての考察が紹介され、雑誌を維持するためには抜本的改革が必要であるとの説明がなされた。
- ・それをうけて、雑誌の性格付けを再度明確化した上での解決策として、冊子体廃止・電子ジャーナル化、隔月刊化などが考えられることが示された。
- ・これらについて今後の理事会等で検討することとした。

7. 2015年度事業計画について（井龍会長）

- ・2014年度の活動についての総括が紹介された。
- ・2015年度事業計画基本方針について、学术交流による長野大会の国際化の推進、Island Arc・地質学雑誌の改善へ向けた取り組み、地学普及と教員増、社会への情報発信などの方針が提示され、大枠について承認された。

8. 巡検実施申し合わせの改訂（竹内理事）

- ・学術大会巡検実施申し合わせの改訂について説明があり、承認された。

9. 地質学雑誌投稿編集出版規則の一部改正について（山路理事）

- ・地質学雑誌の著者プロフィールの掲載規定が提案され、承認された。

10. 広報体制の見直しについて（坂口理事）

- ・多様化する広報について、現状を見直し、体制の強化をはかるため、役割分担について提案があり、以下のように承認された。

geo-flash・HP：松田（達）、ニュース誌：小宮、ジオルジュ：坂口、惑星地球フォトコン：清川、記者会見：坂口・松田

なお、「ちーとも（SNS）」ならびに「地質学者に答えてもらおう」については、今後検討する。

11. Geological Society of America の Associate Societyについて（井龍会長）

- ・石渡前会長在任時に始まった GSAとの交流協定についての検討は、Associate Societyになることのメリットがほとんどないとの判断により（地質学会とGSAが対等の立場となる協定ではないので）、Associate Societyにはならないとした結果が報告され、これを了承した。

12. 国際交流の小委員会の再起動に関して（ウォリス理事）

- ・2007年に交流協定を結んだ各国対応の小委員会が発足しているが、これら既存の小委員会を再起動することを承認した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び出席監事・理事は次に記名・捺印する。

2015年1月19日
一般社団法人日本地質学会
理事会議長 榊原正幸
副議長 小嶋 智
代表理事：会長 井龍康文
以下役員氏名省略